

## JPMジャパン・フォーカス・ファンド

第 14 期  
運用報告書(全体版)

(決算日:2022年11月28日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMジャパン・フォーカス・ファンド」は、去る11月28日に第14期の決算を行いました。

当ファンドは日本の株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	日本の株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	銘柄選択により、ベンチマークを上回る投資成果の実現をめざして運用を行います。企業取材*1・財務分析等の徹底的な調査活動をもとに、企業毎に長期的な業績予想を行います。5年期待リターンモデル*2の活用により客観的に銘柄の割安度・魅力度を判定します。株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 *1 企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 *2 5年期待リターンモデルは、銘柄の割安度・魅力度を客観的に測る物差しです。5年期待リターンモデルは数値で表され、その値が大きいほど現在の株価水準は割安であることを示します。原則としてその値が大きい銘柄をベンチマークより多く組み入れることで超過収益を得ることを追求します。
分配方針	決算日(原則として11月27日)に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「ジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス <https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	TOPIX (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額	
		騰落率	騰落率				
	円	円	%	%	%	百万円	
10期(2018年11月27日)	19,981	0	△ 7.1	24,412	△ 5.5	97.5	942
11期(2019年11月27日)	20,337	0	1.8	26,060	6.7	96.7	841
12期(2020年11月27日)	21,793	0	7.2	27,876	7.0	98.0	813
13期(2021年11月29日)	25,584	0	17.4	31,044	11.4	97.8	749
14期(2022年11月28日)	28,151	0	10.0	32,789	5.6	98.2	895

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	TOPIX (配当込み)		株組入比率	株先物比率	
		騰落率	騰落率			
	円	%	%	%	%	
(期首) 2021年11月29日	25,584	—	31,044	—	97.8	—
11月末	25,235	△ 1.4	30,732	△ 1.0	97.8	—
12月末	26,254	2.6	31,792	2.4	98.3	—
2022年1月末	26,191	2.4	30,256	△ 2.5	100.0	—
2月末	25,891	1.2	30,125	△ 3.0	98.4	—
3月末	27,120	6.0	31,420	1.2	98.0	—
4月末	26,662	4.2	30,666	△ 1.2	98.1	—
5月末	26,822	4.8	30,907	△ 0.4	97.7	—
6月末	26,270	2.7	30,273	△ 2.5	97.5	—
7月末	27,142	6.1	31,400	1.1	100.0	—
8月末	27,094	5.9	31,779	2.4	99.1	—
9月末	25,468	△ 0.5	30,033	△ 3.3	98.0	—
10月末	26,686	4.3	31,564	1.7	97.8	—
(期末) 2022年11月28日	28,151	10.0	32,789	5.6	98.2	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

## 投資環境

### ◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆2022年1月以降は、ウクライナ情勢が緊迫化したことによる地政学的リスクの高まり、国際商品市況の上昇やインフレへの懸念、多くの国の中央銀行が金融引き締めを加速したこと、円安進行などを背景に、世界経済の先行き不透明感が強まりました。
- ◆概ね期を通じてボックス圏での推移となりましたが、参院選で自民党が勝利したことや、金融引き締めへの警戒感が一時的に後退したことを受けて堅調に推移する局面もあり、結局上昇して期末を迎えました。

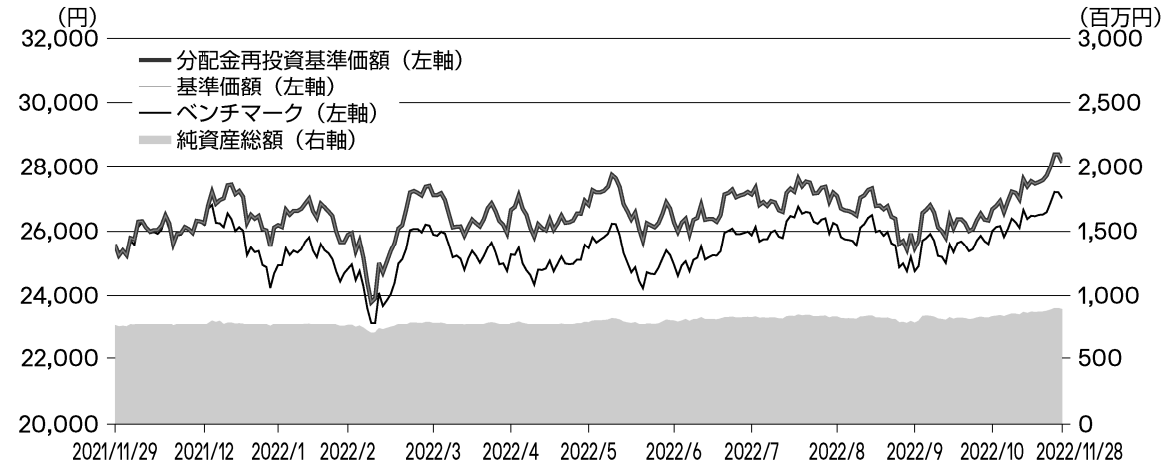
※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+10.0%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+12.0%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## ◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、中長期的な業績に基づき、株価に割安感があると判断して投資を行った企業の株価が上昇したため、基準価額は上昇して期を終えました。

## ◎ポートフォリオについて

### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

### ○マザーファンド

主な取引としては、建設・不動産セクターにおいて、三和ホールディングス、住友林業などを売却した一方、三井不動産、三菱地所などを購入しました。また、資本財セクターにおいて月島機械、日新電機などを売却した一方、小松製作所、豊田自動織機などを購入しました。

## ◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+5.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

### △主なプラス要因

- ・その他金融、メディア・通信などのセクター
- ・東京海上ホールディングス、伊藤忠商事などをオーバーウェイトしたこと。

### ▼主なマイナス要因

- ・化学、運輸などのセクター
- ・良品計画、信越化学工業などをオーバーウェイトしたこと。

(業種(セクター)分類については弊社独自の業種分類を用いております。)

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項 目	第14期
	2021年11月30日～ 2022年11月28日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,150

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆ 株式市場では、中央銀行要人の発言や、景気指標の動きに一喜一憂する神経質な相場展開となっています。景気後退のリスクは一定程度株価に反映されていると考えられますが、その長さや深さに関しては依然として不確実性が大きいと、市場参加者も積極的にリスクを取れない状況です。短期的なリスクに市場動向が左右される状況であり、長期的な視点が重要だと考えます。
- ◆ 銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。また、今回の地政学的リスクの高まりを受けて、長期的な構造変化を遂げる可能性がある国内外のエネルギー分野の動向にも注視が必要です。

### ◎今後の運用方針

#### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。

#### ○マザーファンド

日本の株式を主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年11月30日～2022年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 487	% 1.843	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(232)	(0.878)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 販 売 会 社 )	(232)	(0.878)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 受 託 会 社 )	( 23)	(0.088)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.063	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]}$
( 株 式 )	( 17)	(0.063)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	6	0.024	(c) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]}$
( 監 査 費 用 )	( 6)	(0.022)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.002)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	510	1.930	
期中の平均基準価額は、26,402円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

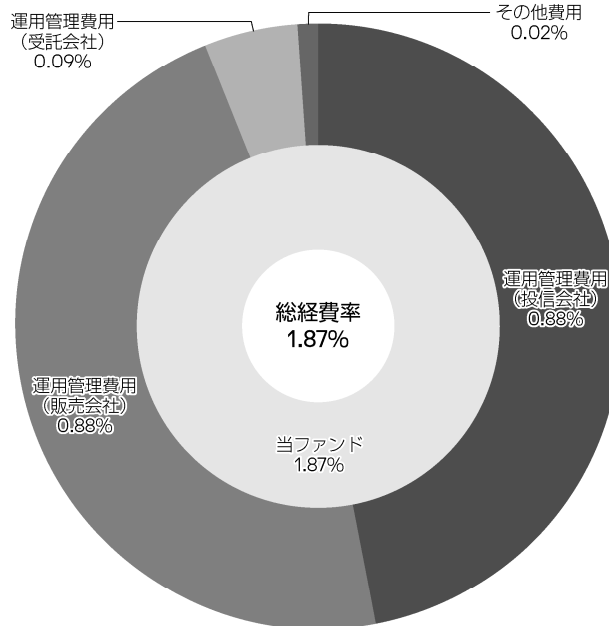
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.87%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年11月30日～2022年11月28日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・フォーカス・マザーファンドII受益証券	千口 33,833	千円 130,951	千口 20,508	千円 79,484

(注)単位未満は切捨てです。

## ○株式売買比率

(2021年11月30日～2022年11月28日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジャパン・フォーカス・マザーファンドII受益証券	
(a) 期中の株式売買金額	1,556,335千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,116,698千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39	

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年11月30日～2022年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年11月30日～2022年11月28日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年11月30日～2022年11月28日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2022年11月28日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・フォーカス・マザーファンドII受益証券	千口 204,617	千口 217,943	千円 903,440

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。



## ○投資信託財産の構成

(2022年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ受益証券	903,440	100.0
コール・ローン等、その他	54	0.0
投資信託財産総額	903,494	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月28日現在)

## ○損益の状況 (2021年11月30日～2022年11月28日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	903,494,672
ジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	903,440,344
未収入金	54,328
(B) 負債	7,823,437
未払解約金	54,328
未払信託報酬	7,677,773
その他未払費用	91,336
(C) 純資産総額(A-B)	895,671,235
元本	318,171,235
次期繰越損益金	577,500,000
(D) 受益権総口数	318,171,235口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,151円

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	92,169,679
売買益	95,711,195
売買損	△ 3,541,516
(B) 信託報酬等	△ 14,896,551
(C) 当期損益金(A+B)	77,273,128
(D) 前期繰越損益金	167,011,335
(E) 追加信託差損益金	333,215,537
(配当等相当額)	( 196,461,439)
(売買損益相当額)	( 136,754,098)
(F) 計(C+D+E)	577,500,000
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	577,500,000
追加信託差損益金	333,215,537
(配当等相当額)	( 196,510,848)
(売買損益相当額)	( 136,704,689)
分配準備積立金	244,284,463

## &lt;注記事項&gt;

期首元本額 293,019,412円  
 期中追加設定元本額 49,410,595円  
 期中一部解約元本額 24,258,772円  
 当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。  
 未払委託者報酬 365,612円  
 未払委託者報酬 7,312,161円

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,126,408円)、費用控除後の有価証券等損益額(58,146,720円)、信託約款に規定する収益調整金(333,215,537円)および分配準備積立金(167,011,335円)より分配対象収益は577,500,000円(10,000口当たり18,150円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬 701,022円  
 委託者報酬 14,020,409円

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

### 課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2022年11月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

### <約款変更のお知らせ>

- ・2022年8月26日付で、資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。
- ・2022年8月26日付で、計算期間の最初の6ヵ月終了日が休業日の場合は翌営業日を当該終了日とする変更を行うため、信託約款に所要の変更を行っております。

# GIMジャパン・フォーカス・ マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

## 第 14 期 運用報告書

(決算日: 2022年11月28日)

(計算期間: 2021年11月30日～2022年11月28日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	日本の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「ジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	率	(ベンチマーク)	期騰落			
10期(2018年11月27日)	円	%			%	%	百万円
	27,381	△ 5.3	24,412	△ 5.5	96.5	—	1,392
11期(2019年11月27日)	28,373	3.6	26,060	6.7	95.9	—	1,373
12期(2020年11月27日)	30,944	9.1	27,876	7.0	97.1	—	1,279
13期(2021年11月29日)	36,999	19.6	31,044	11.4	96.8	—	1,108
14期(2022年11月28日)	41,453	12.0	32,789	5.6	97.4	—	1,244

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2021年11月29日	36,999	—	31,044	—	96.8	—
11月末	36,497	△ 1.4	30,732	△1.0	97.8	—
12月末	38,028	2.8	31,792	2.4	98.1	—
2022年1月末	38,000	2.7	30,256	△2.5	99.7	—
2月末	37,622	1.7	30,125	△3.0	97.9	—
3月末	39,458	6.6	31,420	1.2	97.4	—
4月末	38,851	5.0	30,666	△1.2	97.4	—
5月末	39,151	5.8	30,907	△0.4	97.7	—
6月末	38,405	3.8	30,273	△2.5	97.4	—
7月末	39,736	7.4	31,400	1.1	99.7	—
8月末	39,733	7.4	31,779	2.4	98.6	—
9月末	37,419	1.1	30,033	△3.3	97.4	—
10月末	39,257	6.1	31,564	1.7	97.1	—
(期 末) 2022年11月28日	41,453	12.0	32,789	5.6	97.4	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

## 投資環境

### ◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

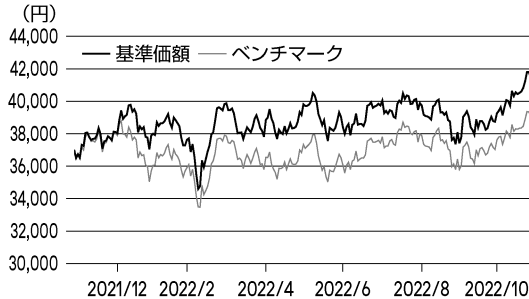
- ◆2022年1月以降は、ウクライナ情勢が緊迫化したことによる地政学的リスクの高まり、国際商品市況の上昇やインフレへの懸念、多くの国の中央銀行が金融引き締めを加速したこと、円安進行などを背景に、世界経済の先行き不透明感が強まりました。
- ◆概ね期を通じてボックス圏での推移となりましたが、参院選で自民党が勝利したことや、金融引き締めへの警戒感が一時的に後退したことを受けて堅調に推移する局面もあり、結局上昇して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+12.0%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ◎基準価額の主な変動要因

長期的な業績に基づき、株価に割安感があると判断して投資を行った企業の株価が上昇したため、基準価額は上昇して期を終えました。

### ◎ポートフォリオについて

主な取引としては、建設・不動産セクターにおいて、三和ホールディングス、住友林業などを売却した一方、三井不動産、三菱地所などを購入しました。また、資本財セクターにおいて月島機械、日新電機などを売却した一方、小松製作所、豊田自動織機などを購入しました。

### ◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+5.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

#### △主なプラス要因

- ・その他金融、メディア・通信などのセクター
- ・東京海上ホールディングス、伊藤忠商事などをオーバーウェイトしたこと。

#### ▼主なマイナス要因

- ・化学、運輸などのセクター
- ・良品計画、信越化学工業などをオーバーウェイトしたこと。

(業種(セクター)分類については弊社独自の業種分類を用いております。)

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆株式市場では、中央銀行要人の発言や、景気指標の動きに一喜一憂する神経質な相場展開となっています。景気後退のリスクは一定程度株価に反映されていると考えられますが、その長さや深さに関しては依然として不確実性が大きいため、市場参加者も積極的にリスクを取れない状況です。短期的なリスクに市場動向が左右される状況であり、長期的な視点が重要だと考えます。
- ◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。また、今回の地政学的リスクの高まりを受けて、長期的な構造変化を遂げる可能性がある国内外のエネルギー分野の動向にも注視が必要です。

### ◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。

### ○1万口当たりの費用明細

(2021年11月30日～2022年11月28日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	24 (24)	0.062 (0.062)
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	1 ( 1 )	0.002 (0.002)
合 計	25	0.064
期中の平均基準価額は、38,513円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

### ○売買及び取引の状況

(2021年11月30日～2022年11月28日)

#### 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		238	795,910	291	760,424
		( 16 )	( - )		

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に( )がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年11月30日～2022年11月28日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,556,335千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,116,698千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年11月30日～2022年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年11月30日～2022年11月28日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2022年11月28日現在)

下記は、ジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ全体(300,122千口)の内容です。

### 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.1%)				
コムシスホールディングス	1.6	4.5	11,322	
住友林業	2.6	—	—	
大和ハウス工業	5.3	5.1	16,294	
ライト工業	4.3	3.5	7,304	
エクシオグループ	1.9	4	8,548	
九電工	1.6	4	13,440	
日揮ホールディングス	11	2.5	4,647	
食料品 (2.1%)				
アサヒグループホールディングス	4.3	4.5	19,930	
ニチレイ	2.1	2	5,636	
化学 (11.9%)				
旭化成	26.8	17.5	17,806	
信越化学工業	2.2	3.8	67,108	
日本酸素ホールディングス	5	4.8	11,001	

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井化学	2	8	24,640	
J S R	1	2	5,764	
三菱ケミカルグループ	27	—	—	
アイカ工業	1	1.3	4,277	
日本ペイントホールディングス	—	8.5	9,299	
長谷川香料	—	1.5	4,530	
医薬品 (0.5%)				
小野薬品工業	6.7	—	—	
キッセイ薬品工業	—	2.5	6,450	
石油・石炭製品 (0.6%)				
コスモエネルギーホールディングス	—	2	7,680	
ゴム製品 (1.4%)				
ブリヂストン	5	3.3	17,272	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
A G C	3.6	2.4	11,088	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海カーボン	4.3	—	—
鉄鋼 (0.4%)			
大和工業	5	—	—
山陽特殊製鋼	—	1.9	4,263
非鉄金属 (2.2%)			
住友金属鉱山	2.4	6	27,060
金属製品 (—%)			
三和ホールディングス	8	—	—
機械 (5.2%)			
タクマ	1.7	6	7,800
日精エー・エス・ピー機械	1.3	—	—
小松製作所	—	7.6	23,894
月島機械	5.9	—	—
荏原製作所	1.9	2.3	12,351
マキタ	—	2.3	7,130
I H I	4.5	3.5	12,162
電気機器 (18.9%)			
日立製作所	9.5	6	44,346
富士電機	1.9	2	11,380
日新電機	4.3	—	—
富士通	0.7	2	37,600
能美防災	—	3.3	5,395
ソニーグループ	4	7	80,570
カシオ計算機	2.4	2.3	3,100
村田製作所	2.5	6.2	46,940
輸送用機器 (4.8%)			
豊田自動織機	—	1.2	9,504
デンソー	1.4	—	—
トヨタ自動車	27	23.9	48,588
スズキ	2	—	—
精密機器 (1.7%)			
テルモ	2.7	5	20,160
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
上組	—	2.2	6,151
情報・通信業 (7.6%)			
大塚商会	2.7	3	13,935
日本電信電話	18	15	58,185
光通信	0.9	0.2	3,864
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	2.5	16,150
卸売業 (7.2%)			
伊藤忠商事	15.3	16.5	71,362
サンゲツ	—	3.5	7,406
ミスミグループ本社	—	2.5	8,887

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (7.1%)			
セリア	1	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	—	1.5	8,640
セブン&アイ・ホールディングス	4.3	—	—
良品計画	5.2	—	—
スギホールディングス	—	1.2	7,668
日本瓦斯	10	—	—
イズミ	2.5	4	12,300
アインホールディングス	—	1.2	8,460
ニトリホールディングス	1	1.3	20,995
サンドラッグ	3.3	7.5	27,900
銀行業 (5.4%)			
三井住友フィナンシャルグループ	12.5	14	65,394
保険業 (6.9%)			
東京海上ホールディングス	9.4	18	52,020
T & Dホールディングス	25	19	30,818
その他金融業 (5.5%)			
全国保証	1.8	1.2	6,252
アルヒ	4.3	—	—
クレディセゾン	16.3	5.5	9,751
オリックス	24	22.5	50,051
不動産業 (3.3%)			
オープンハウスグループ	0.4	0.7	4,046
三井不動産	—	9	24,570
三菱地所	—	5.7	11,095
サービス業 (0.8%)			
総合警備保障	—	1.6	6,120
電通グループ	2.1	—	—
東洋	3.8	—	—
TREホールディングス	2.2	2	3,180
東京都競馬	1	—	—
合 計	株数・金額 375	337	1,211,487
	銘柄数<比率>	62	<97.4%>

(注)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注)評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注)株数に一印がある場合は組入れなしを表します。



## ○投資信託財産の構成

(2022年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,211,487	% 97.2
コール・ローン等、その他	34,787	2.8
投資信託財産総額	1,246,274	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,246,274,390
コール・ローン等	21,393,938
株式(評価額)	1,211,487,350
未収入金	1,923,452
未収配当金	11,469,650
(B) 負債	2,180,254
未払金	2,125,926
未払解約金	54,328
(C) 純資産総額(A-B)	1,244,094,136
元本	300,122,615
次期繰越損益金	943,971,521
(D) 受益権総口数	300,122,615口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,453円

<注記事項>	
期首元本額	299,521,843円
期中追加設定元本額	35,595,909円
期中一部解約元本額	34,995,137円
元本の内訳	
JPMジャパン・フォーカス・ファンド	217,943,296円
GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)	82,179,319円

## ○損益の状況 (2021年11月30日～2022年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	32,367,116
受取配当金	32,367,050
その他収益金	66
(B) 有価証券売買損益	102,982,582
売買益	154,918,329
売買損	△ 51,935,747
(C) その他費用等	△ 18,184
(D) 当期損益金(A+B+C)	135,331,514
(E) 前期繰越損益金	808,665,619
(F) 追加信託差損益金	102,005,928
(G) 解約差損益金	△102,031,540
(H) 計(D+E+F+G)	943,971,521
次期繰越損益金(H)	943,971,521

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <約款変更のお知らせ>

・2022年8月26日付で、資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。